

一般成人のスポーツ参与と社会階層

丸山 富雄・日下 裕弘

はじめに

わが国におけるスポーツ社会学の研究領域のなかで、「スポーツと社会階層」の問題は非常に古くかつ新しい問題といえる。国際的にみて、スポーツ社会学が本格的な研究に着手したのが1960年代とされるが¹⁵⁾、その当初から、スポーツ参与に影響を与える社会的な条件として、社会階層あるいはその構成要因である社会的地位が研究されている。わが国においても、昭和36年、竹之下休蔵ら¹⁷⁾¹⁸⁾が学歴や産業構造、職種などの社会的地位からスポーツ人口構造の本格的な調査を行って以来、性、年齢、学歴、職業、所得などの社会的な諸要因はスポーツに関する実態調査の常套手段となっている。しかし、欧米のスポーツ社会学がその後、スポーツにおける不平等や差別、民主化、あるいは階層移動等の問題と関連させながら、量的にも質的にも、この研究領域を発展させたのに対し、わが国では現在においても羅列的、皮相的な研究にとどまっているといえる。

このような状況のなかで、われわれは以前、定期的なスポーツ参与者の階層構造についての調査を行った¹²⁾¹⁶⁾。一地方都市（仙台市）の予備的研究ではあったが、調査結果から、クラブ・スポーツを基盤とした定期的スポーツ参与者はわが国の中層以上とみられる人びとであり、しかもその半数以上の人びとが日本社会の上層あるいは将来上層を形成しうる人びとであることがわかった。

本研究はこれらの知見を踏まえ、わが国の一般成人のスポーツ参与と社会階層との関係を明らかにしようとしたものである。

研究方法

1. 調査対象および方法

調査地域は、人口規模および産業構造を参考に、東北地方の平均的都市を代表すると思われる宮城県内4市、(旧)泉市、石巻市、気仙沼市、角田市である。

調査対象者は、4市の選挙人名簿より70歳以上の者を除き、それぞれ有権者の1%を無作為に抽出した2491名である。

調査は昭和62年11月下旬から12月上旬にかけて、郵送法により実施し、学生を除く有効回収数は881(男461,女420)、回収率35.4%であった。各地域への配票数、回収数(回収率)、および性、年齢別の調査対象者の内訳は表1のとおりである。

2. 変数の内容と調査対象者の特性(カテゴリー分布)

本研究は社会階層およびその構成要因である社会的地位と直接的スポーツ参与の関係を明らかにすることを目的としている。本研究で用いた説明・被説明変数の内容および対象者のカテゴリー分布は次のとおりである。

1) 直接的スポーツ参与

従来⁽¹⁾のスポーツ実態調査では、その調査対象となるスポーツを、あらゆる運動やスポーツを含め総体的に把握するか、運動やスポーツ種目ごとに微視的に把握するかのどちらかであった。しかし、「この1年間になんらかの運動やスポーツをどの程度行ったか」という集計は、たとえば社会階層のような他の要因とのかわりのなかで分析するためにはあまりにも粗野である。また、種目ごとに集計した場合、一般の成人を対象とした調査では、種目によっては実施者が極端に少なく、比較の意味をなさない場

(1)

表1 各地域の有権者数, 配票数, 有効回収数(率)および性, 年齢別内訳

種別 市	有権者数	配票数	有効回収数 (率)	性 別	年 齢 別					小 計
					20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	
(旧)泉	87,618	876	316(36.1)	男	14	46	41	28	21	150
				女	27	60	33	26	20	166
石 巻	87,560	876	302(34.5)	男	20	28	44	42	34	168
				女	23	35	21	20	35	134
気仙沼	48,397	484	172(35.5)	男	9	12	33	22	13	89
				女	11	23	15	17	17	83
角 田	25,513	255	91(35.7)	男	4	16	14	8	12	54
				女	4	7	6	10	10	37
計	249,088	2,491	881(35.4)	男	47	102	132	100	80	461
				女	65	125	75	73	82	420
				計	112 (12.7)	227 (25.8)	207 (23.5)	173 (19.6)	162 (18.4)	881 (100.0)

合もある。したがって、本研究では運動やスポーツをその特性や活動形態から次のような6グループに分け、グループごとの比較という手続きをとった。

A. 比較的手軽にできる運動

- A-1. 体操群 (ラジオ体操, 美容体操, なわとび, 散歩, ランニング, 室内運動器具を使った運動など)
- A-2. 球技群 (キャッチボール, 円陣パス, ピンポン, バドミントン, ゲートボールなどの手軽な球技)
- A-3. ダンス群 (社交ダンス, 民謡おどり, エアロビクス, ジャズダンス, ヨガなど)
- A-4. 施設運動群 (ゴルフ練習場, ボーリング, 水泳プール, 屋内スケート・リンク, アスレチック・トレーニングジムなど施設を利用した運動)

- B. 野外スポーツ群 (海水浴, サーフイン, ボート, ヨット, 釣, ハイキング, 登山, キャンプ, サイクリング, スキー, ゴルフなど)

- C. 競技的スポーツ群 (バレーボール, 卓球, 硬式・軟式テニス, バトミントン, 野球, ソフトボール, サッカー, 柔道, 剣道, 弓道, 空手など)

競技的スポーツに関しては、最もよく行った代表的な種目を、その他の運動やスポーツに関しては、それぞれのグループ内の運動やスポーツをこの1年間に合わせてどの程度実施したかというグループごとの頻度で集計を行い、いずれも「非参与」「低参与」「高参与」の3カテゴリー^{注(2)}に分類した(表2)。

2) 社会的地位

社会階層の分析単位は社会的地位である。また、個人の社会的地位は複数の地位構成要因からなる多次元的な概念である。本研究では、富永ら¹⁹⁾の「社会階層と社会移動」(social strati-

(2)

表2 運動・スポーツ群別直接的スポーツ参与(%)

運動群	性	非参与	低参与	高参与
体操群	男女	32.3	29.7	38.0
	男女	38.8	29.5	31.7
	計	35.4	29.6	35.0
球技群	男女	56.0	21.7	22.3
	男女	69.1	19.5	11.4
	計	62.2	20.7	17.1
ダンス群	男女	90.7	5.0	4.3
	男女	79.3	7.4	13.3
	計	85.2	6.1	8.6
施設運動群	男女	53.8	29.7	16.5
	男女	73.6	20.0	6.4
	計	63.2	25.1	11.7
野外スポーツ群	男女	23.4	22.1	54.5
	男女	46.9	25.7	27.4
	計	34.6	23.8	41.5
競技的スポーツ群	男女	43.2	37.5	19.3
	男女	63.3	26.9	9.8
	計	52.8	32.5	14.8

表3 社会的地位変数のカテゴリー分布

変数	カ	テ	ゴ	リ	一	構成比
職業威信	1	職業威信スコア	35.5以下			7.8
	2	〃	35.6~39.9			13.8
	3	〃	40.0~48.9			24.4
	4	〃	49.0~60.4			22.8
	5	〃	60.5以上			31.2
学歴	1	学歴なし, 旧制尋常小学校				3.0
	2	新制中学校, 旧制高等小学校				20.0
	3	新制高校, 旧制中学校・実業学校・師範学校				52.3
	4	新制短大・高専, 旧制高校・高専				11.2
	5	新制, 旧制大学(含大学院)				13.5
所得	1	300万円未満				19.2
	2	300万円~400万円未満				15.3
	3	400万円~600万円未満				32.1
	4	600万円~800万円未満				17.2
	5	800万円以上				16.2
生活様式	1	生活様式スコア	0-1			15.0
	2	〃	2-3			29.1
	3	〃	4-5			27.8
	4	〃	6-7			17.0
	5	〃	8-18			11.2

fication and social mobility)の研究—いわゆるSSM調査—を参考に、職業威信、学歴、所得の基本的地位変数と、補助的地位変数としての生活様式という4つの変数を指標に用いた。このうち職業威信に関しては、男女で比較が可能となるように世帯の主たる生計維持者の職業を用いた。

職業威信、学歴および生活様式はSSM調査のカテゴリーを、所得(世帯の年間所得)は本調査結果からもとめたカテゴリーを採用した。表3がそれぞれのカテゴリー別の集計結果である。

結果と考察

1. 直接的スポーツ参与と社会的地位

運動やスポーツ6グループについて、最近1年間の実施程度を、「非参与」「低参与」「高参与」に分け、社会的地位構成要因4項目とのクロス集計を行った。

表4がそのX²検定の結果であるが、有意差

表4 直接的スポーツ参与と社会的地位(X²結果)

運動群	性	威信	学歴	所得	生活様式
体操群	男		※※		
	女	※※※	※	※※※	※※※
球技群	男				
	女		※※※		※※
ダンス群	男				
	女				※※※
施設運動群	男	※※※	※※※	※※※	※※※
	女	※※	※※※		※※※
野外スポーツ群	男	※	※※※		※※※
	女	※※	※※※		※※※
競技的スポーツ群	男		※※※		※※※
	女		※※※	※※	※※※

※; P<0.05 ※※; P<0.01

※※※; P<0.001

のみられた項目では、それぞれの社会的地位が高くなれば実施程度も高くなるという様なパターン、あるいはほぼそのような傾向を示した。この結果、男性の体操群と球技群は社会的地位による差はあまりないこと、その他の運動

やスポーツでは社会的他位に大きく影響を受けていることがわかった。また、4つの地位変数のなかでは、特に学歴と生活様式がさまざまな運動やスポーツ実施に大きく関与しているといえる。

2. 直接的スポーツ参与と階層構造

1) 階層クラスターの析出

社会階層とスポーツ参与を問題とする時、前述のような個々の社会的地位構成要因による分析ではなく、より巨視的な構造把握が必要である。富永らは地位変数間の関連性を分析する際、様々な地位パターンをもった成員全体をいくつかのクラスターに分類するクラスター分析法を採用し、それが「社会階層の巨視的構造を

実証的に分析するための有効な統計的手法である」(19:165頁)と述べている。本研究においても同様の手法を用いた。

職業威信、学歴、所得、生活様式いずれにも回答した815名についてクラスター分析を行った結果、表5および図1のような6つの階層クラスターが析出された。

これらのクラスターは、分散が極めて小さく、明らかに地位が一貫的なクラスターA、Bと、逆に分散が極めて大きい非一貫的なクラスターI、II、および、両者の中間的な中程度の非一貫性をもつクラスターIII、IVである。このことから、今回の調査対象者の階層構造も、SSM調査同様、一次元的な範疇では捉えきれな

表5 階層クラスターの構成と階層センター

階層 クラスター	構成		階層センター				平均値	分散
	実数	比率	(威信)	学歴	所得	生活様式)		
A	175	21.5	(4.65	3.77	4.24	4.08)	4.19	0.113
B	152	18.7	(2.04	2.49	1.60	1.91)	2.01	0.136
I	150	18.4	(4.26	2.62	3.93	2.09)	3.23	1.074
II	49	6.0	(4.20	4.06	1.92	4.37)	3.64	1.327
III	190	23.3	(3.83	3.42	2.30	2.35)	2.98	0.592
IV	99	12.1	(2.05	2.98	3.56	3.30)	2.97	0.434
計	815	100.0	(3.56	3.12	2.89	2.74)	3.08	0.128

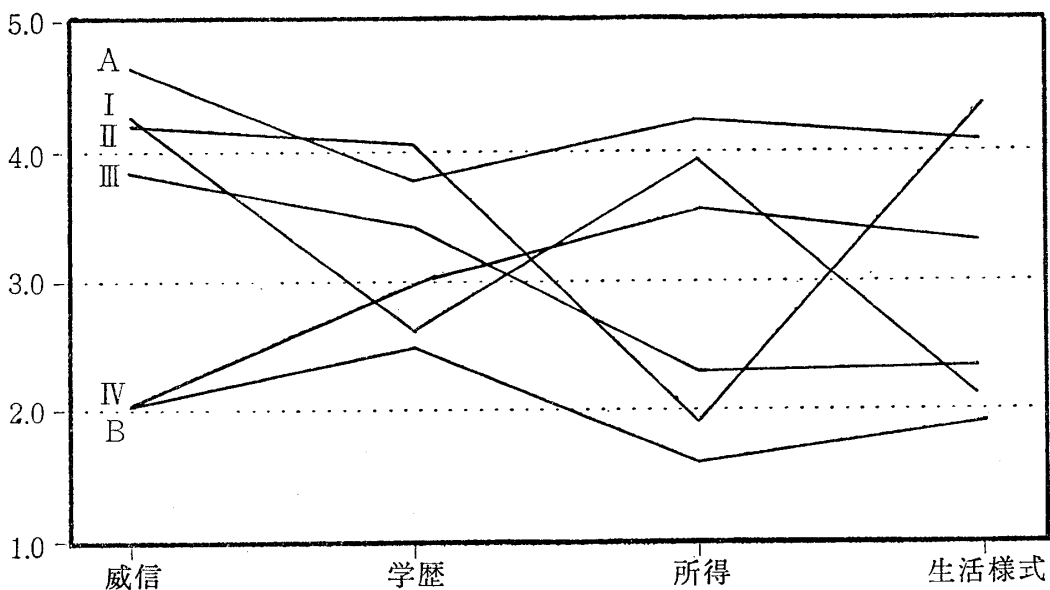


図1. 階層クラスター別の階層センター・パターン

い程度に多次元かつ多様化しているといえる。それぞれの階層クラスターのプロフィールについて、次に概観する。

〔クラスターA〕このクラスターは4つの地位変数いずれも高く、その地位もかなり一貫したクラスターである。職業構成では管理的職業(48.0%)が最も多く、これに次いで専門的職業(22.3%)、事務的職業(20.6%)で、それ以外は極端に少ない。従業上の地位や役職についても、経営者・役員や部・課長、係長の比率が他クラスターに比べ非常に高く、しかも48%の者が1000人以上の大企業や官公庁に所属している。学歴は約半数(51.5%)が高等教育修了者であり、年間世帯収入も40%の者が800万円以上、大部分の人びとが600万円以上である。年齢構成では40歳代を中心とした中年層が主であるが、60歳代は極端に少なく、また20歳代は周辺分布に比較するとやや多い。

これらの特性から、このクラスターは日本社会の上層を形成する階層クラスターということ

ができ、このクラスターに所属する今回の調査対象者は社会的地位達成の成就期(上層)にあたる人びと、および、彼と同居する配偶者やその子女といえる。

〔クラスターB〕このクラスターは、クラスターAとは逆に、4つの地位変数いずれも低く、日本社会の下層を形成する階層クラスターといえる。職業構成では熟練的職業(21.7%)、半熟練的職業(20.4%)、非熟練的職業(3.9%)のいわゆるマニュアル・ワーカーで46%が占められ、農林水産業(24.3%)を含めると70%に達する。SSM調査同様、主としてマニュアル的職業や農業に典型的なクラスターの1つである。したがって、従業上の地位・役職では役職なしの一般従業者と自営業主が大部分(88.8%)である。また、所属組織規模では、単独(27.0%)および30人未満(43.4%)の零細・小企業の占める割合が他クラスターに比べ非常に高い。学歴は中学卒(46.1%)の比率が極端に高く、また半数以上の者が世帯収入300万円以下

表6 階層クラスター別の職業構成(%)

	専門	管理	事務	販売	サービス	熟練	半熟練	非熟練	農林水	計
クラスターA	22.3	48.0	20.6	3.4	3.4	0.6	0.0	0.0	1.7	100
クラスターB	0.0	0.0	2.0	21.1	6.6	21.7	20.4	3.9	24.3	100
クラスターI	10.0	38.7	19.3	8.7	4.0	6.7	7.3	0.0	5.3	100
クラスターII	40.8	4.1	36.7	4.1	2.0	4.1	8.2	0.0	0.0	100
クラスターIII	16.3	9.5	28.4	14.7	5.3	13.7	8.4	0.0	3.7	100
クラスターIV	0.0	0.0	2.0	27.3	1.0	19.2	16.2	0.0	34.3	100
計	12.9	19.9	17.4	13.3	4.2	11.2	9.6	0.7	10.9	100

表7 階層クラスター別の従業上の地位、役職構成(%)

	経営者・役員	一般従業者	単独(個人・自由業)	自営業主	家族従業者	計				
	部・課・局長	係長・主任	監督・職長	役職なし	その他					
クラスターA	18.9	28.0	16.0	1.7	25.7	4.0	0.6	5.1	0.0	100
クラスターB	0.0	0.7	4.6	5.3	52.6	0.0	0.0	36.2	0.7	100
クラスターI	12.0	25.3	13.3	4.7	29.3	1.3	0.7	13.3	0.0	100
クラスターII	0.0	4.1	12.2	0.0	71.4	2.0	2.0	4.1	4.1	100
クラスターIII	3.2	6.3	15.3	4.7	44.7	2.1	1.1	22.6	0.0	100
クラスターIV	0.0	0.0	5.1	6.1	35.4	0.0	0.0	52.5	1.0	100
計	7.0	12.5	11.7	4.0	39.8	1.7	0.6	22.2	0.5	100

である。年齢構成では平均的な偏りの少ないクラスターであるが、周辺分布に比較すると60歳代はかなり多いといえる。

〔クラスターⅠ〕このクラスターは、威信および所得が高く、学歴ならびに生活様式は中程度以下という、かなりの非一貫的な社会的地位パターンをもった成員が所属するクラスターである。職業は、クラスターA同様、管理的職業（38.7%）が最も多く、次に事務的職業（19.3%）、専門的職業（10.0%）などである。しかし、その所属規模は、クラスターAと比較すると、30人未満あるいは1000人未満の比率が高く、従業上の地位・役職と考え合わせると、このクラスター成員の半数以上が中小企業の経営者・役員およびその役付きサラリーマンといえる。学歴はほとんどが高卒（64.0%）、中卒（29.3%）である。また、余暇生活機会の享受という視点からみた生活様式は極端に低く、所得はあるが暇はないという典型的なサラリーマ

ン像が思いうかぶ。年齢構成では40歳代以上の壮年期の人びとが中心であり、社会的地位達成の成就期に典型的なクラスターであるといえる。

〔クラスターⅡ〕最も非一貫的な地位パターンをもった成員によって構成されるこのクラスターは、SSM調査同様、日本的な階層構造の特徴をよく示すものの1つといえる。職業は専門的職業（40.8%）と事務的職業（36.7%）で大半が占められ、しかも、役職なしの平のサラリーマンが圧倒的である。成員の所属組織規模はクラスターAに次いで、大企業・官公庁の占める割合が高い。学歴は短大以上が63.2%を占め、生活様式とともに6クラスター中最も高くなっている。若年層が中心（2,30歳代で83.7%）ということもあって所得は極端に低いが、その職業や学歴の特徴から若年のエリート・サラリーマンやその配偶者とみられ、将来的には、上層であるクラスターAに至る出発クラスターであ

表8 階層クラスター別の所属組織規模構成（%）

	単 独	30人未満	1000人未満	1000人以上 ・官公庁	計
クラスターA	4.0	18.9	29.1	48.0	100
クラスターB	27.0	43.4	24.3	5.3	100
クラスターⅠ	2.7	30.0	39.3	28.0	100
クラスターⅡ	8.2	22.4	38.8	30.6	100
クラスターⅢ	11.1	38.4	27.9	22.6	100
クラスターⅣ	30.3	36.4	24.2	9.1	100
計	13.1	32.4	29.8	24.7	100

表9 階層クラスター別の学歴構成（%）

	学歴なし 旧制尋常 小学校	新制中学 旧制高等 小学校	新制高校 旧制中学 ・実業・ 師範学校	新制短大 ・高専 旧制高校 ・高専	新制・旧 制大学以 上	計
クラスターA	0.0	5.7	42.9	20.6	30.9	100
クラスターB	6.6	46.1	40.8	5.3	1.3	100
クラスターⅠ	5.3	29.3	64.0	0.7	0.7	100
クラスターⅡ	0.0	4.1	32.7	16.3	46.9	100
クラスターⅢ	0.0	4.2	65.3	14.7	15.8	100
クラスターⅣ	1.0	24.2	57.6	10.1	7.1	100
計	2.3	19.4	52.8	11.2	14.4	100

ると考えられる。

〔クラスターⅢ〕このクラスターは威信と学歴がやや高く、所得および生活様式はやや低いという中程度に非一貫的な地位パターンをもった成員によって構成されるクラスターである。職業は一般ノンマニュアル（事務、販売、サービス）が約半数（48.4%）で、他は上級ノンマニュアルとマニュアル的職業に二分されるが、6クラスター中最も職業構成に偏りがなく、さまざまな職業をもった人びとによって構成されているといえる。年齢構成では30歳代（40.5%）

が最も多いが、職業威信を含め、このクラスター成員の学歴、所得、生活様式の4変数の分布の最頻値（モード）はいずれも平均的（3点）であり、日本社会のほぼ中層を代表する階層といえる。

〔クラスターⅣ〕このクラスターも、クラスターⅢ同様、日本社会のほぼ中層を代表する階層である。職業は、販売的職業（27.3%）、マニュアル的職業（35.4%）、農林水産業（34.3%）に三分される。しかも、半数以上（52.5%）の者がこれら職業の自営業主である。これらの職業

表10 階層クラスター別の所得構成（%）

	300万円 未 満	300～ 400万円	400～ 600万円	600～ 800万円	800万円 以 上	計
クラスターA	0.0	0.0	16.0	44.0	40.0	100
クラスターB	54.6	30.9	14.5	0.0	0.0	100
クラスターⅠ	0.0	2.7	36.7	26.0	34.7	100
クラスターⅡ	42.9	22.4	34.7	0.0	0.0	100
クラスターⅢ	21.1	29.5	47.9	1.6	0.0	100
クラスターⅣ	0.0	3.0	53.5	28.3	15.2	100
計	17.7	14.8	32.6	18.0	16.8	100

表11 階層クラスター別の生活様式（%）

	スコア 0—1	スコア 2—3	スコア 4—5	スコア 6—7	スコア 8—18	計
クラスターA	0.0	4.6	18.9	40.6	36.0	100
クラスターB	38.8	37.5	17.1	6.6	0.0	100
クラスターⅠ	20.7	49.3	30.0	0.0	0.0	100
クラスターⅡ	0.0	0.0	2.0	59.2	38.8	100
クラスターⅢ	14.2	36.8	48.9	0.0	0.0	100
クラスターⅣ	1.0	25.3	29.3	31.3	13.1	100
計	14.5	28.7	27.9	17.3	11.7	100

表12 階層クラスター別の年齢構成（%）

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	計
クラスターA	18.3	23.4	30.9	22.9	4.6	100
クラスターB	10.5	22.4	19.7	20.4	27.0	100
クラスターⅠ	6.0	17.3	28.0	27.3	21.3	100
クラスターⅡ	28.6	55.1	10.2	4.1	2.0	100
クラスターⅢ	12.6	40.5	23.7	13.2	10.0	100
クラスターⅣ	14.1	17.2	29.3	19.2	20.2	100
計	13.4	27.2	25.2	19.4	14.8	100

威信は非常に低いが、このクラスター成員は学歴が中程度、所得および生活様式はやや高い中流層であるといえる。年齢構成は、クラスターB同様、偏りの少ないクラスターである。これらの特徴は、販売、マニュアル職業および農林水産業に従事する自営業主にみられる典型的なクラスターであるといえる。

2) 階層クラスター別のスポーツ参与

調査対象者 815 名から析出された 6 つの階層クラスター別に、前述の直接的スポーツ参与の状況を図示したものが図 2—1 から図 2—11 である。これらから次のことが指摘できる。

① 男性の体操群、球技群、およびダンス群（女性）では階層的な相違があまりみられず、

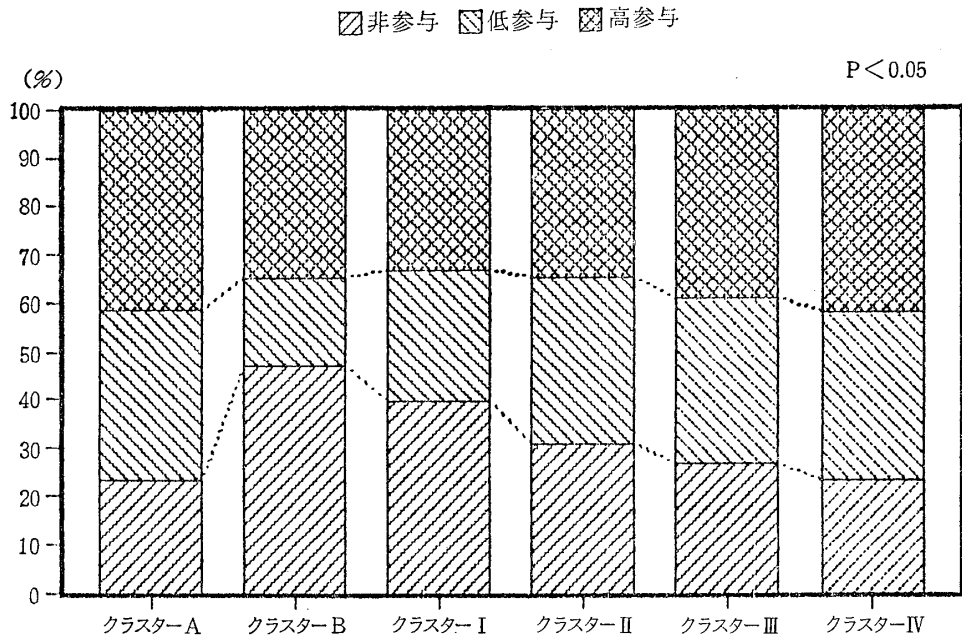


図 2—1 階層クラスター別のスポーツ参与 体操群（男性）

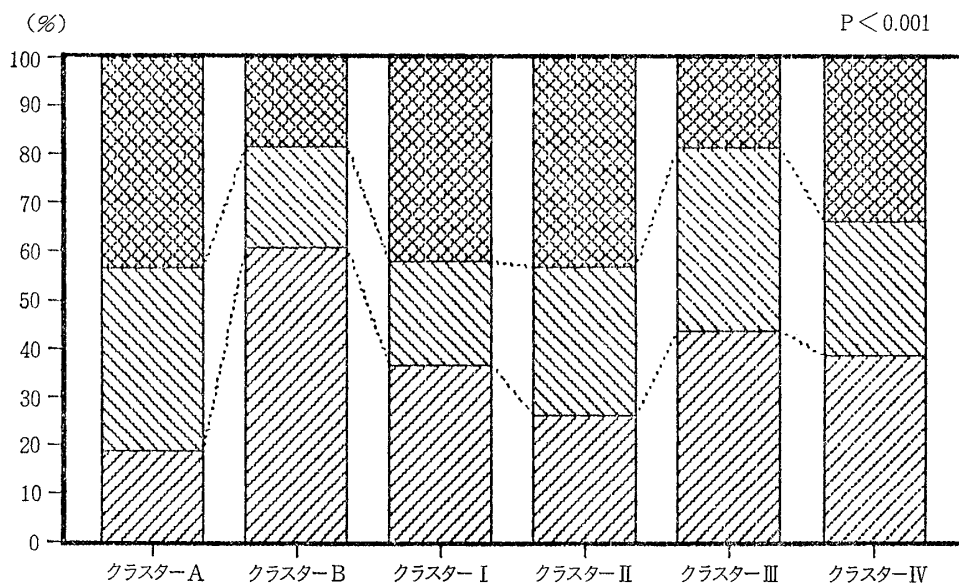


図 2—2 体操群（女性）

個々の社会的地位変数との関係をみた表4と同様の結果が得られた。したがって、これらの種目についてはスポーツの大衆化あるいは民主化を指摘しうると思われる。

② 社会の上層と規定したクラスターAの成員は男女いずれの種目においても運動やスポーツを最もよく行っており、逆に、下層のクラス

ターBの成員はその参与率が極めて低く対照的である。したがって、スポーツ参与における社会・経済的な条件、すなわち学歴とカネ・ヒマという経験的によく知られたスポーツ参与を規定する要因がここでも実証されたといえる。特に、前述の3種目を除き、その差は明らかである。

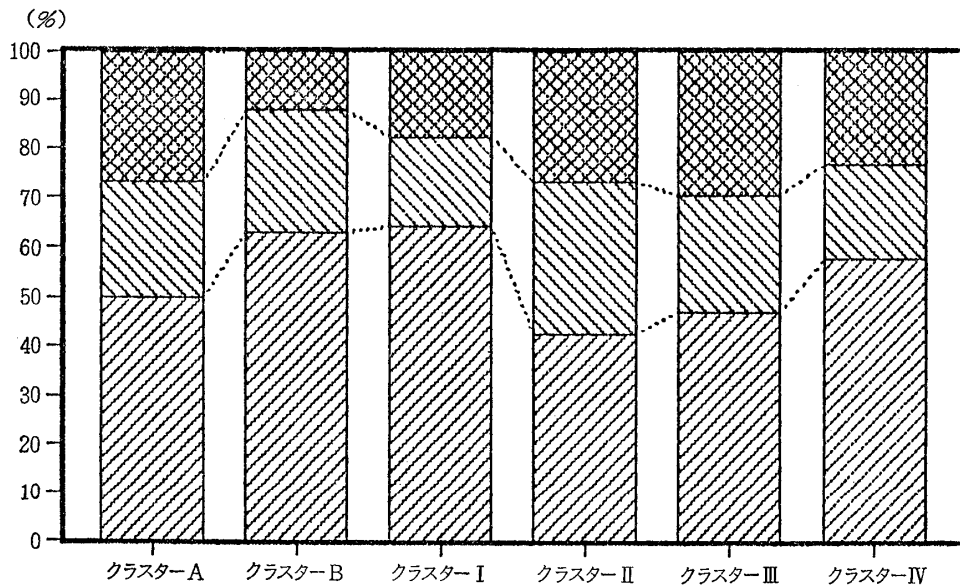


図2—3 球技群 (男性)

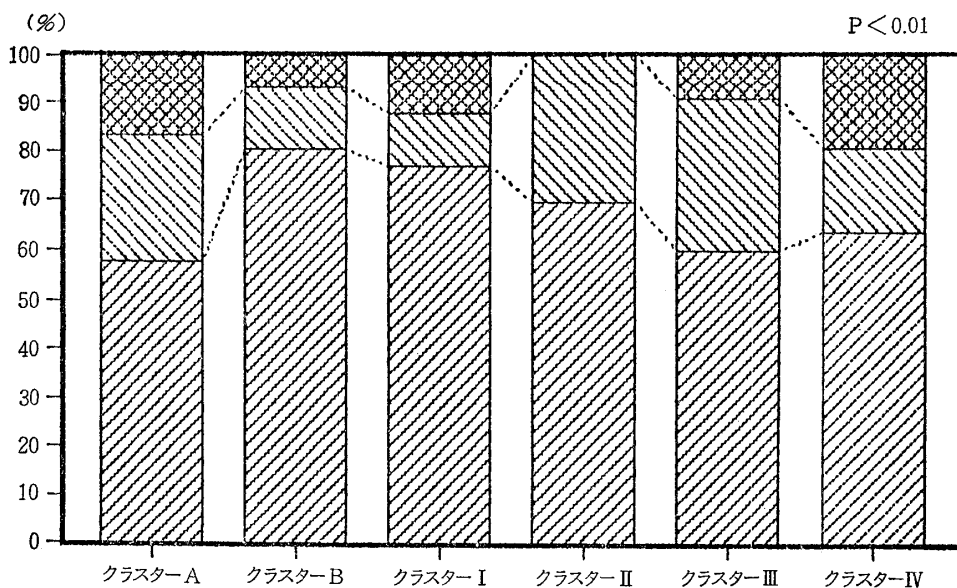


図2—4 球技群 (女性)

③ さまざまな階層パターンをもつ社会の中層の中では、若年のエリート・サラリーマンやその配偶者と規定したクラスターⅡの成員がいくつかの例外を除きスポーツ参加率は極めて高い。特に、女性の球技群および競技的スポーツ群を除き、その参加率は上層のクラスターAの成員と同様あるいはそれ以上の参加率を示している。2,30歳代が中心という年齢的な条件と、

所得以外の社会的地位項目がいずれも非常に高いという好条件に恵まれている結果といえる。

④ クラスターⅡとは逆に、中層の4クラスター中、一般的にスポーツ参加率の低いクラスターはクラスターⅠである。特に、女性の施設運動群と競技的スポーツ群および男女の野外スポーツ群で顕著である。このクラスター成員は威信、所得が高く、学歴、生活様式は中以下とい

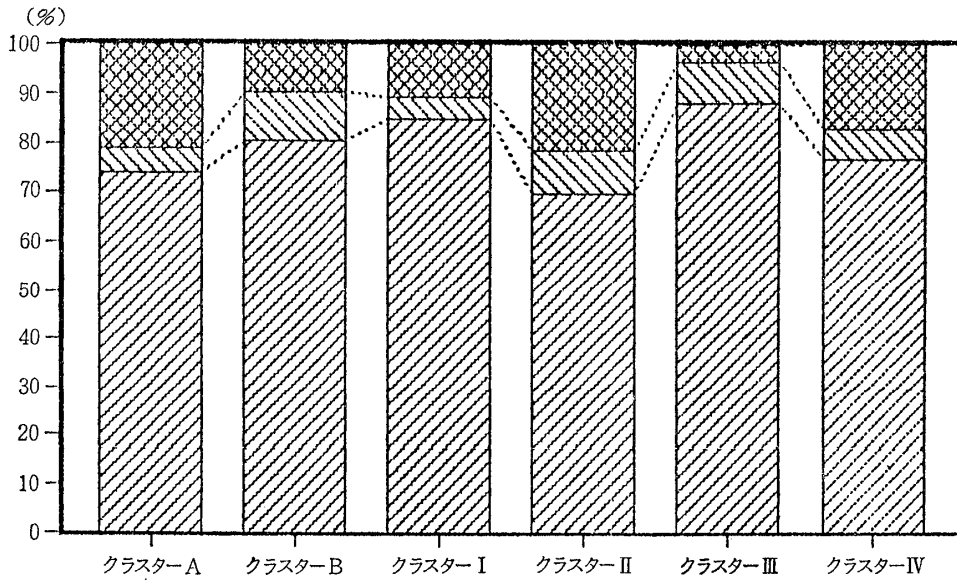


図2-5 ダンス群 (女性)

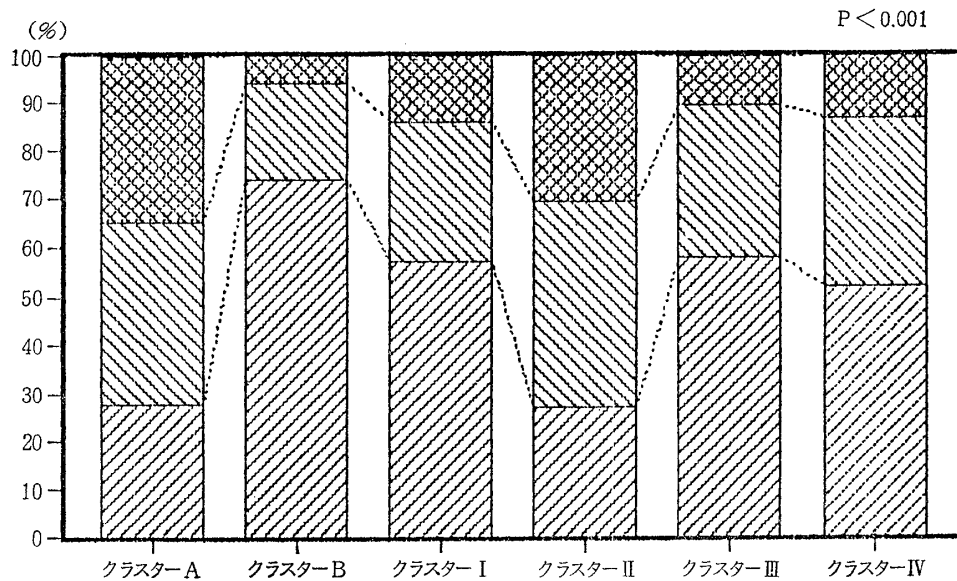


図2-6 施設運動群 (男性)

うクラスターであったが、中高年層が中心ということと、忙しく暇のない典型的なサラリーマンやその妻という社会的な条件も大いに影響していると考えられる。

3. 直接的スポーツ参与を規定する要因

社会階層およびその構成要因である社会的地位と直接的スポーツ参与の関係は前述したとおりであるが、それらの要因が直接的スポーツ参

与をどの程度規定しているのかを数量化Ⅱ類によって分析した。スポーツ参与は人びとのスポーツ欲求に基づくものであり、また現在の健康や体力の状態、さらには人的・物理的なスポーツ環境に大きく左右されるものではあるが、ここでは社会・経済的要因を中心に次のような要因を説明変数として設定した。すなわち、世代要因（ライフ・ステージ^{註(3)}）、社会階層（階層ク

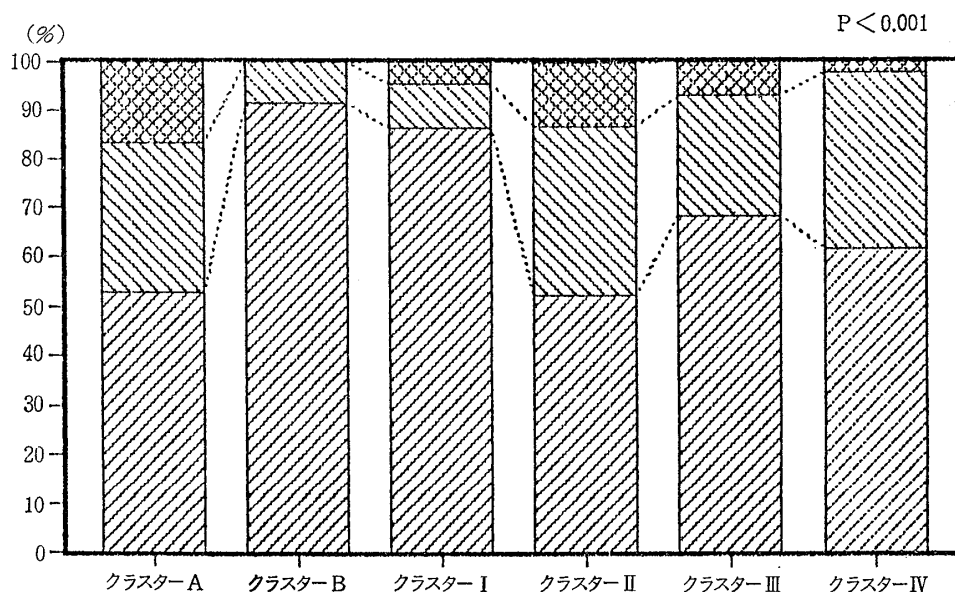


図2-7 施設運動群（女性）

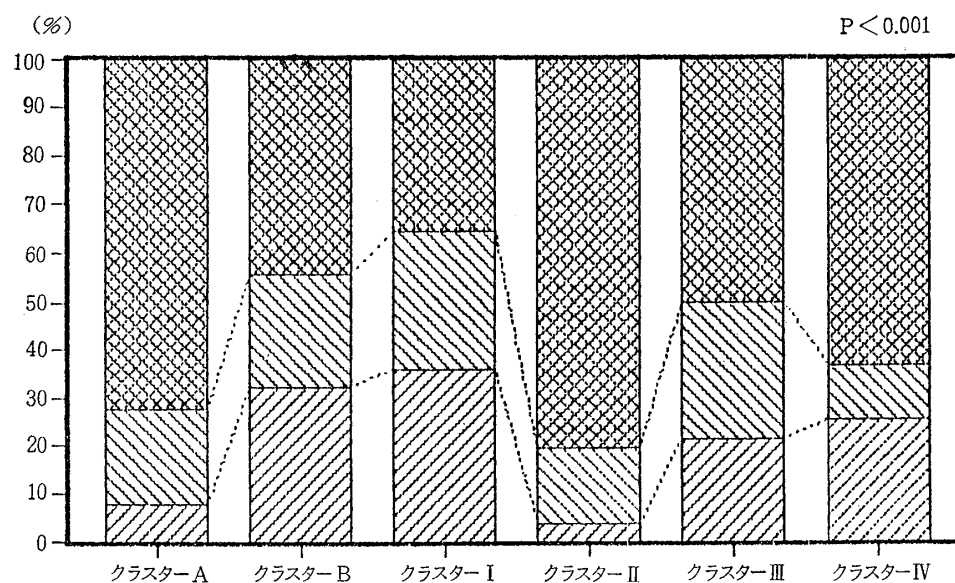


図2-8 野外スポーツ群（男性）

ラスター)、スポーツ要因(過去の運動部所属経験とスポーツ評価)^{註(4)}、余暇生活関連要因(自由時間と余暇関連支出)^{註(5)}および生活価値観要因(自己充足・リラックス型生活価値観, 主体性・積極型生活価値観, 伝統志向型生活価値観)の9項目である。

その結果, 男性の体操群およびダンス群(女性)の相関比は, それぞれ0.096, 0.091と極め

て低く, これらの要因からはあまり説明できないことがわかった。それらを除く分析結果は表13のとおりであるが, これから次のことが指摘できる。

① 体操群の女性を除き, いずれの運動・スポーツ群においても, ライフ・ステージが偏相関係数第1位で最も強い規定力をもっていた。スコアをみると, 男性では, 球技群と競技的ス

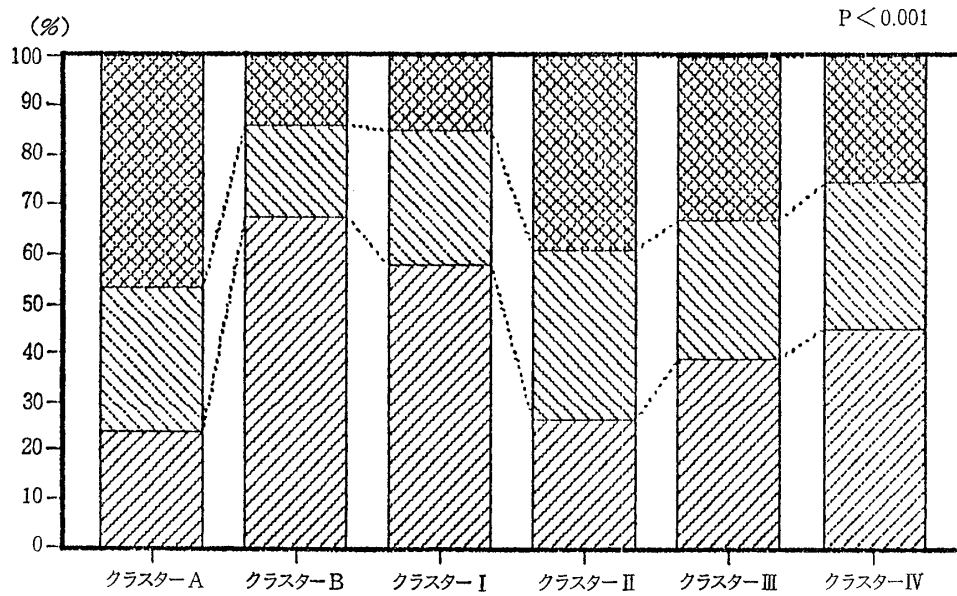


図2—9 野外スポーツ群(女性)

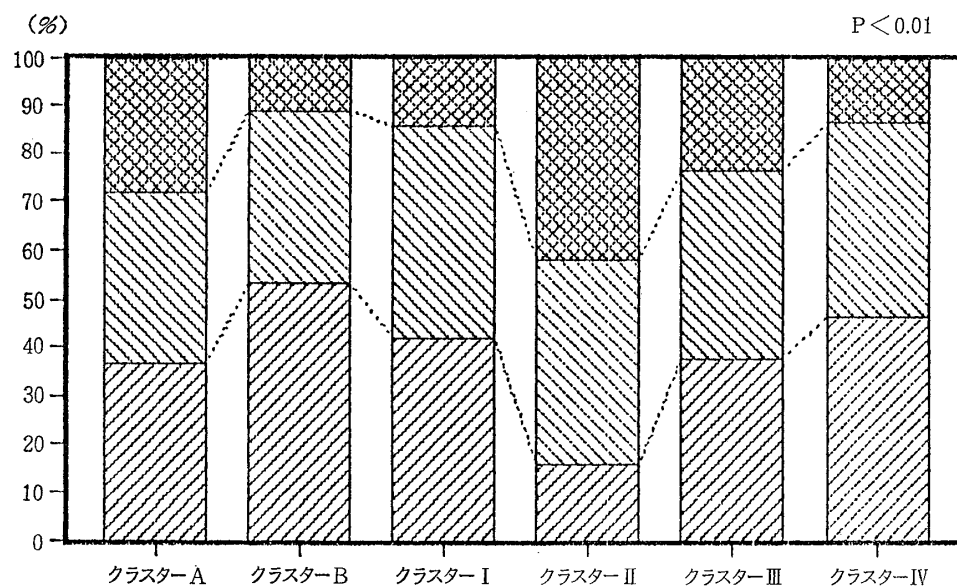


図2—10 競技的スポーツ群(男性)

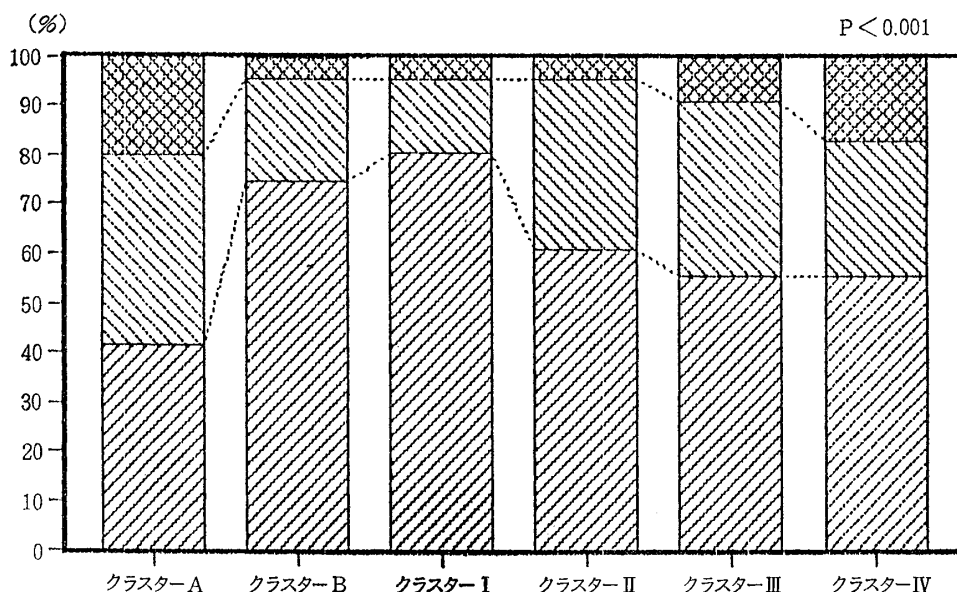


図2-11 競技的スポーツ群（女性）

スポーツ群で第1子が義務教育期にあたる「家族成長中期」が高く、施設運動群および野外スポーツ群はそれ以前の「家族成長前期」,「家族形成期」が高い値を示した。一方、女性では施設運動群で「家族形成期」に高いスコアを示す以外は、いずれも「家族形成中期」に値が高くなっている。また、体操群の女性を除き、男女ともいずれの運動・スポーツ群においても、「老齢期」および「家族成熟期」は非参与に反応している。

これらのことから、さまざまな運動やスポーツ活動において、年齢と家族構成を加味したライフ・ステージが大きく影響していること、および、施設を使用する運動や男性の野外スポーツでは若い世代が、その他の運動は子供が義務教育期にあたる人びとによく行われる傾向があるといえる。

② 階層クラスターは球技群を除き、男女ともスポーツ参与にかなり強く関与している。男性では、上層クラスターである「クラスターA」とその出発クラスターの「クラスターII」が、いずれの運動・スポーツ群でも高いスコアを示した。一方、女性では体操群で「クラスターA」と「クラスターI」「クラスターII」が、球技群で「クラスターIII」「クラスターIV」が、そ

他の運動・スポーツ群では「クラスターA」と学歴ならびに生活様式の高い「クラスターIV」が高い値を示した。また、いずれの運動・スポーツ群においても、下層の「クラスターB」は非参与に反応している。さらに、女性の球技群および競技的スポーツ群における「クラスターII」は、男性とは対照的にかなり高い負の値を示しているが、このクラスター成員が若年層であり、女性の場合、この種目は「家族形成中期」の人びとがよく行っていることを考えればうなずけるところである。

したがって、手軽な球技は階層的な影響はそれほど強くないこと、その他の運動やスポーツでは男性は社会の上層やその出発クラスターの成員が、また女性は上層ならびに学歴と生活様式の高い中流層がよく運動しうる条件にあるといえる。

③ スポーツ要因では、過去の運動部所属経験が女性の球技群、野外スポーツ群、競技的スポーツ群で高い規定力を示し、女性の場合、これらの運動実施には過去の運動部経験が大きく関与していることがわかる。また、スポーツ評価はこれらの要因の中では中程度の規定力を示すといえるが、女性の場合、その評価が高いほどスコアも高くなり、スポーツ評価とスポーツ

表13 直接的スポーツ参加を規定する要因—数量化Ⅱ類

(偏相関係数)

変数	運動・スポーツ群		相関比		体操		技 群		施設運動群		野外スポーツ群		競技的スポーツ群					
	スコア	係数	スコア	係数	スコア	係数	スコア	係数	スコア	係数	スコア	係数	スコア	係数				
ライフ・スタイル	-818 120 459 -67 149 -144	0.211 (女)	323 383 948 33 -833 -1421	0.240 (男)	224 -266 1002 -343 -687 -737	0.237 (女)	803 1049 362 -339 -673 -936	0.340 (男)	969 323 131 -454 -497 -715	0.294 (女)	521 714 360 303 -711 -1428	0.259 (男)	263 -12 671 257 -518 -1239	0.366 (女)	639 49 835 44 -661 -1960	0.301 (男)	202 -13 801 111 -551 -1231	0.341 (女)
階層	439 -666 350 665 -291 -139		305 -390 116 148 62 -67		-8 -277 -166 -458 253 319		832 -610 32 138 -393 76		437 -603 -226 67 11 210		678 -376 -482 648 -140 19		239 -469 -137 1 110 137		214 -536 -7 206 848 61 -226		248 -160 -397 177 6 358	
運動部	-251 207 231		-220 -104 284 407		-407 277 474		-249 -24 393 -20		-138 188 0		-146 -128 229 346		-286 235 263		-132 -119 119 556		-345 51 254	
経 験	358 -707 277 102		-775 461 -169 89		-533 -268 74 141		-727 232 -50 44		-237 -305 22 171		-1207 685 -131 25		-826 -169 177 18		-673 6 -185 235		-783 -126 -37 239	
スポ 評	92 562 -140 -785		233 395 -107 -619		-298 392 -32 109		47 -3 11 -118		-174 -95 153 55		259 127 -130 -105		162 222 -76 -548		72 415 -23 -736		-220 108 128 -127	
自 時	415 173 859		248 -2 -133		-11 -34 125		-257 58 68		-149 289 -295		-249 18 114		7 27 -94		52 -13 -12		-205 148 257	
余暇支出	551 78 -82 -192		502 183 -80 184		-223 78 35 -162		-506 295 3 -178		239 -5 8 -129		-435 194 -108 175		244 -71 42 -87		-220 40 -86 255		-201 143 -75 9	
自己充足型	-129		143		-129		17		-177		-270		-312		-5		243	
足型	-1		32		111		-130		-61		144		-2		79		44	
性 値	138		-86		28		129		55		141		156		-57		196	
観 値	-226		-148		-470		83		526		-331		286		-110		-264	
主体性	-655		-514		-269		103		783		53		520		-192		-89	
型 値	209		51		151		123		283		-35		4		-149		113	
観 値	57		176		-136		-38		-160		-8		-54		132		-5	
伝 値	-162		-410		118		-165		-158		70		-15		-25		-81	

※係数は1,000倍してある

参与の正の関係をみることができるといえる。したがって、運動部経験とスポーツ評価といったスポーツ要因は、女性の場合にかなり強く関与しており、特に手軽な球技や野外スポーツ、競技的スポーツに顕著である。

④ 余暇生活関連要因では、自由時間がいくつかの運動群と、余暇関連支出が体操群(女性)と関連しているといえるが、全体的にはそれほど強い規定力は示さなかった。また、3つの生活価値観要因はいずれもその規定力は低かった。

まとめ

スポーツの大衆化、すなわちその量的拡大と階層的拡大が指摘されて久しい。しかし、一般成人のスポーツ参与には現実にさまざまな条件や制約があり、単に人びとのスポーツ欲求だけでは解決しえない諸問題が多々存在する。心理的・生理的な主体的要因、仲間や指導者の人的環境も含めたスポーツ環境という客体的要因のほかに、スポーツが非実用的な余暇活動であるがゆえに、個人の社会・経済的な要因も極めて大きな条件といえる。本研究では、そのような社会・経済的な要因を社会階層という視点から考察したが、まとめとして次のように総括しうる。

① わが国の大部分の人びとが中流意識をもつとはいえ、社会的地位からみれば、上層および下層とさまざまなパターンをもった中層という社会階層が存在している。そして、多様な運動やスポーツ活動のなかで、男性の手軽な体操や球技、ならびに女性のダンス系の運動では階層的な相違はあまりみられず、この種の運動実施に関しては一般に指摘されるような大衆化が進展しているといえる。

② しかし、その他の運動やスポーツ、特に施設を利用する運動や野外スポーツ、競技的スポーツの場合、階層による参与の違いは明らかであった。社会の上層および将来上層に達するとみられる人びとの参与率は高く、下層の成員は極端に低いという調査結果が得られた。この結果からも、社会・経済的な要因がスポーツ参

与の極めて大きな条件であると指摘できる。

③ そのことはまた、世代要因や運動部所属経験等を加えたスポーツ参与を規定する要因分析のなかで、社会階層の要因が極めて高い規定力を示したことによっても明らかである。しかし、同時に、数量化Ⅱ類による今回の分析において、スポーツ参与を最も強く規定する要因はライフ・ステージであり、また女性の場合には過去の運動部所属経験も非常に強く関与していることも明らかになった。

今回は、運動やスポーツをその特性からいくつかのグループに分けて集計・分析するという手法を用いた。一般の人びとが、どの程度、どのような運動やスポーツを行っているのかという、スポーツの大衆化に視点をおいたサンプリング調査では、このような手法も妥当ではないかと思われる。しかし、この分析からは種目による相違や、そこから導きだせるスポーツのステータス・シンボルとしての機能を明らかにすることはできない。わが国においても現実にスポーツが社会の階層形成や階層分化に寄与しているのか、またスポーツによる階層移動等の問題も含め、今後、種目による分析やスポーツ・クラブ、エリート競技者の調査等、さらに詳細な調査・研究が必要と思われる。

(附記) 本稿は昭和62年、63年文部省科学研究費による「わが国における階層構造とスポーツ参与の研究」(研究代表者 丸山富雄)の一部であり、その要旨を第39回日本体育学会において発表した。

注

(1) 欧米、特に北米スポーツ社会学におけるこの領域の研究は、Boyle¹⁾やKenyon²⁾の調査・研究が発端であろう。その後、Eitzen & Sage³⁾、Gruneau⁴⁾、Leonard II¹⁰⁾、Loy, McPherson & Kenyon¹¹⁾等に見られるような本格的な研究や評論が数多くある。わが国では、江刺³⁾、藤原⁴⁾、嘉戸⁶⁾等の関連した研究はあるが、スポーツと社会階層を直接扱った研究は皆無といってよいだろう。

(2) 「非参与」はいずれの運動・スポーツ群についても、過去1年間に実施なし。「低参与」は、野外スポーツ群を除いて、「年に1～3日」「3ヶ月に1～2日」実施(体操群のみ「月に1～3日」も含む)、野外スポーツ群は年に「1～2日」「年に3～5日」実施。「高参与」は、「月に1～3日」「週に1～2日」「週に3日以上」実施(体操群は「月に1～3日」を除く)、野外スポーツ群は「年に6～9日」「年に10～19日」「年に20日以上」実施、の回答をカテゴライズした。

(3) スポーツ参与にとって年齢と家族構成は非常に重要な要因である。本研究ではこの2つを含む複合的指標であるライフ・ステージを、「国民生活選好度調査」(昭和55年)⁹⁾を参考に次のように設定した。

構成比

1. 家族形成期 : 独身(40歳未満), 子供なし夫婦(40歳未満) (13.1%)
2. 家族成長前期: 第1子就学前 (9.6%)
3. 家族成長中期: 第1子義務教育期 (22.2%)
4. 家族成長後期: 第1子高等教育期 (13.3%)
5. 家族成熟期 : 第1子独立 (26.3%)
6. 老齢期 : 男65歳, 女60歳以上 (13.6%)
7. その他 : 独身(40～59歳) (1.8%)
子供なし夫婦(男40～64歳, 女40～59歳)

尚, 分析にはサンプル数の少ない「その他」を除いた。

(4) スポーツ評価は次の4項目(いずれも4段階尺度)に対する回答者の合計得点を以下の4つにカテゴライズして用いた。(2, 4の質問については得点を逆にしている)

「運動やスポーツは、私の気分を快適にしてくれる」

「運動やスポーツは、単なる暇つぶしである」

「人は、スポーツをすることを、大いにほこりにすべきである」

「私は、スポーツから満足を得ることはほとんどない」

構成比

- 下位群 : 合計4～8点 (5.5%)
 中位群 : 9～11点 (15.3%)
 中上位群: 12～14点 (40.3%)
 上位群 : 15, 16点 (38.9%)

(5) 基本的な生活価値観がスポーツ参与に影響を与え

るかどうかという観点から、生命保険文化センター¹³⁾、総務庁¹⁴⁾、安永²⁰⁾等の調査を参考に、大学生による予備調査を行い、因子分析の結果、「自己充足・リラックス型生活価値観」「主体性・積極型生活価値観」「伝統志向型生活価値観」の3因子を抽出した。それぞれ次の3つの質問項目の回答(いずれも4段階尺度)の合計得点をスポーツ評価同様4つにカテゴライズして用いた。分析の詳細については、日下、丸山⁹⁾を参照。

自己充足・リラックス型生活価値観

「ぜいたくはできなくとも、気ままに楽しくくらしたい」

「出世するより、平凡に生きたい」

「先のことは考えず、今を思いきり生きたい」

主体性・積極型生活価値観

「世の中のしきたりと違っても、自分の信念に従って行動するほうだ」

「管理職より、自分の能力をいかせる職種を選びたい」

「人と同じ生活はいや、一味違った生活をしたたい」

伝統志向型生活価値観

「古いものには、長い間ずっと受け継がれ残ってきたという良さがあるのだから、できるだけ残そうとするほうだ」

「家族がうまくいくためには、自分の気持ちをおさえるほうだ」

「自分の意見を主張する前に、目上の人や他人のことを考えて、その場に応じた振るまいをするほうだ」

(%)

	下位群 (3～6点)	中位群 (7, 8点)	中上位群 (9, 10点)	上位群 (11, 12点)
自己充足型	10.3	31.6	40.8	17.3
主体性型	21.5	40.2	28.4	9.9
伝統志向型	5.1	27.7	43.6	23.6

参考・引用文献

- 1) Boyle, R. H., Sport: Mirror of american life, Little Brown & Co., 1963.
- 2) Eitzen, D. S., G. H. Sage, Sociology of american sport, Wm. C. Brown Co., Chapter 8, 1980.
- 3) 江刺正吾, 「現代日本人のスポーツ参与」, 健康

- と体力 15—11, 12, 13, 14, 16—1, 2 1983, 1984.
- 4) 藤原健固, スポーツ指向と社会, 道和書院, 1981.
- 5) Gruneau, R. S., "Sport, social differentiation and social inequality" In D. W. Ball & J. W. Loy (eds), Sport and social order, Addison-Wesley Pub. Co., Chapter 4, 1975.
- 6) 嘉戸脩, 「スポーツ活動の多元クロス分析の試み」, 東京学芸大学紀要5部門 28: 214—223, 1976.
- 7) Kenyon, G. S., "The significance of physical activity as a function of age, sex, education, and socioeconomic status of Northern United States Adults" IRSS 1: 4—58, 1966.
- 8) 国民生活審議会編, 第3回国民生活選好度調査, 大蔵省印刷局, 1980.
- 9) 日下裕弘, 丸山富雄, 「一般成人のスポーツ観に関する研究」, 体育・スポーツ社会学研究7: 131—158.
- 10) Leonard J., W. M., A sociological perspective of sport, Burgess Pub. Co., Chapter 7, 1980.
- 11) Loy, J. W., B. D. McPherson, G. Kenyon, Sport and social systems, Addison-Wesley, Pub. Co., Chapter 9, 1978.
- 12) 丸山富雄, 菅原禮, 日下裕弘, 「スポーツ参与者の階層構造に関する研究」, 仙台大学紀要18集: 11—23.
- 13) 生命保険文化センター, 野村総合研究所編, 日本人の生活価値観, 東洋経済新報社, 1980.
- 14) 総務庁青少年対策本部編, 現代青年の生活と価値観, 大蔵省印刷局, 1986.
- 15) 菅原禮, 「スポーツ社会学の研究系譜」, 東京教育大学体育学部紀要16: 1—9, 1977.
- 16) 菅原禮他, 「スポーツと社会階層に関する実証的研究」, 文部省科学研究費研究成果報告書, 1987.
- 17) 竹之下休蔵他, 「わが国におけるスポーツ人口の構造とその変動についての研究」, 文部省科学研究費研究成果報告書, 1962.
- 18) 竹之下休蔵, 菅原禮, 「スポーツ人口に見られる地域格差」, 東京教育大学体育学部紀要3: 45—60, 1963.
- 19) 富永健一編, 日本の階層構造, 東京大学出版, 1984.
- 20) 安永武巳, 多極化する産業社会, ダイヤモンド社, 1983.

A Study on the Relationship between Sports Involvement and Social Stratification of Adults

Tomio MARUYAMA, Yuko KUSAKA

The purpose of this study was to clarify the relationship between sports involvement and social stratification of adults.

As a result of cluster analysis of four status variables (occupational prestige, academic career, annual income and life style), 815 sample cases were divided into six stratificational clusters. These were the upper and the lower stratum in Japan, and four middle strata having various status patterns.

The results were summarized as follows;

1. There were not stratificational differences in adults participated in gymnastics and simple ball games of men and dance of women.
2. But, at various sports using facilities, outdoor sports and athletic sports, the participation ratio of the upper and its starting stratum was very high, and that of the lower

was extremely low. Therefore, it could be pointed out that socio-economic factors were very important conditions of sports involvement.

3. The above conclusion was ascertained by the analysis of factors determining sports involvement. At the same time, it proved that life-stage and club participation in the past (female) were the strong factors determining sports involvement.